

議案第85号

令和5年度西脇市水道事業会計補正予算（第3号）

（総則）

第1条 令和5年度西脇市水道事業会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第2条 令和5年度西脇市水道事業会計予算（以下「予算」という。）

第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

（単位 千円）

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第1款 水道事業収益	1,157,629	△8	1,157,621
第2項 営業外収益	294,295	△8	294,287

支 出

（単位 千円）

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第1款 水道事業費用	1,263,083	57	1,263,140
第1項 営業費用	1,118,246	57	1,118,303

（資本的収入及び支出の補正）

第3条 予算第4条中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額496,976千円は、当年度分消費税資本的収支調整額32,831千円、過年度分損益勘定留保資金318,503千円及び当年度分損益勘定留保資金145,642千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額498,081千円は、当年度分消費税資本的収支調整額35,027千円、過年度分損益勘定留保資金388,586千円及び当年度分損益勘定留保資金74,468千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

(単位 千円)

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第1款 資本的収入	46,493	42	46,535
第3項 負担金	4,411	42	4,453

支 出

(単位 千円)

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第1款 資本的支出	543,469	1,147	544,616
第1項 建設改良費	399,404	1,147	400,551

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第4条 予算第8条第1号中「45,020千円」を「46,224千円」に改める。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
市原町配水管布設替(その2)工事費	令和6年度	25,000

令和5年12月1日

西脇市長 片山象三

# 予算に関する説明書

- 1 予算の実施計画
- 2 予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 当年度予定貸借対照表

1 令和5年度西脇市水道事業会計補正予算（第3号）実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	既 予 定 額	補 正 予 定 額	計	補 正 予 定 額 説 明		備 考
					区 分	金 額	
1	水道事業収益	1,157,629	△ 8	1,157,621			
	2 営業外収益	294,295	△ 8	294,287			
	2 負 担 金	1,208	△ 8	1,200	一 般 会 計 負 担 金	△ 8	
合	計	1,157,629	△ 8	1,157,621			

支 出

(単位 千円)

款 項	目	既 予 定 額	補 正 予 定 額	計	補 正 予 定 額 説 明		備 考
					区 分	金 額	
1	水道事業費用	1,263,083	57	1,263,140			
	1 営業費用	1,118,246	57	1,118,303			
	1 原 水 及 び 浄 水 費	381,059	160	381,219	給 料	122	
					手 当 等	59	
					法 定 福 利 費	△ 21	
	2 給 水 及 び 配 水 費	104,277	29	104,306	給 料	15	
					手 当 等	49	
					賞 与 引 当 金 繰 入 額	2	
					法 定 福 利 費	△ 38	
					法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1	
	3 業 務 及 び 総 係 費	71,383	△ 132	71,251	給 料	124	
					手 当 等	△ 299	
					賞 与 引 当 金 繰 入 額	9	
					法 定 福 利 費	31	
					法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	3	
合	計	1,263,083	57	1,263,140			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	既 予 定 決 額	補 予 定 正 額	計	備 考
1	資本的収入	46,493	42	46,535	
	3 負担金	4,411	42	4,453	
	2 他 会 計 金 負 担 金	1,261	42	1,303	
合	計	46,493	42	46,535	

支 出

(単位 千円)

款 項	目	既 予 定 決 額	補 予 定 正 額	計	備 考
1	資本的支出	543,469	1,147	544,616	
	1 建設改良費	399,404	1,147	400,551	
	5 職 員 費	14,112	1,147	15,259	
合	計	543,469	1,147	544,616	

2 令和5年度西脇市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	既決予定額	補正予定額	(単位 千円) 計
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 122,554	△ 65	△ 122,619
減価償却費	557,375	0	557,375
固定資産除却額等	97,801	0	97,801
退職給付引当金の増減額	0	0	0
賞与引当金等の増減額	52	15	67
貸倒引当金の増減額	181	0	181
長期前受金戻入額等	△ 218,532	0	△ 218,532
受取利息及び受取配当金	△ 312	0	△ 312
支払利息	22,460	0	22,460
未収金の増減額 (△は増加)	△ 15,457	0	△ 15,457
未払金の増減額	88	△ 18	70
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,070	0	2,070
その他流動負債の増減額 (△は増加)	△ 120	0	△ 120
小 計	323,052	△ 68	322,984
利息及び配当金の受取額	312	0	312
利息の支払額	△ 22,460	0	△ 22,460
業務活動によるキャッシュ・フロー	300,904	△ 68	300,836
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 364,377	△ 1,147	△ 365,524
国庫補助金による収入	21,000	0	21,000
消火栓新設負担金による収入	3,150	0	3,150
他会計負担金による収入	1,261	42	1,303
固定資産売却による収入	82	0	82
国庫補助金返還金による支出	△ 1	0	△ 1
未払金の増減額	△ 1,167	0	△ 1,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 340,052	△ 1,105	△ 341,157
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	21,000	0	21,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 144,064	0	△ 144,064
投資有価証券満期償還による収入	200,000	0	200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,936	0	76,936
資金増加額	37,788	△ 1,173	36,615
資金期首残高	547,583	0	547,583
資金期末残高	585,371	△ 1,173	584,198



### 3 給 与 費 明 細 書

#### (1) 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計		
		(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
補正後	損益勘定 支弁職員	—	4	82	15,602	8,196	23,880	7,102	30,982
	資本勘定 支弁職員	—	2	0	7,116	4,734	11,850	3,392	15,242
	合 計	—	6	82	22,718	12,930	35,730	10,494	46,224
補正前	損益勘定 支弁職員	—	4	82	15,341	8,376	23,799	7,126	30,925
	資本勘定 支弁職員	—	2	0	6,877	4,039	10,916	3,179	14,095
	合 計	—	6	82	22,218	12,415	34,715	10,305	45,020
比 較	損益勘定 支弁職員	—	0	0	261	△ 180	81	△ 24	57
	資本勘定 支弁職員	—	0	0	239	695	934	213	1,147
	合 計	—	0	0	500	515	1,015	189	1,204

職員 手当の 内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	補正後	858	0	1,707	780	0
	補正前	936	0	1,980	780	0
	比 較	△ 78	0	△ 273	0	0
職員 手当の 内訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	補正後	8,833	175	336	240	1
	補正前	8,320	158	0	240	1
	比 較	513	17	336	0	0

※1 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

※2 法定福利費には、法定福利費引当金繰入額を含む。



ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計			
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
補正後	損益勘定 支弁職員	—	3	82	12,888	7,534	20,504	6,404	26,908
	資本勘定 支弁職員	—	2	0	7,116	4,734	11,850	3,392	15,242
	合 計	—	5	82	20,004	12,268	32,354	9,796	42,150
補正前	損益勘定 支弁職員	—	3	82	12,749	7,773	20,604	6,407	27,011
	資本勘定 支弁職員	—	2	0	6,877	4,039	10,916	3,179	14,095
	合 計	—	5	82	19,626	11,812	31,520	9,586	41,106
比 較	損益勘定 支弁職員	—	0	0	139	△ 239	△ 100	△ 3	△ 103
	資本勘定 支弁職員	—	0	0	239	695	934	213	1,147
	合 計	—	0	0	378	456	834	210	1,044

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	補正後	858	0	1,629	780	0
	補正前	936	0	1,920	780	0
	比 較	△ 78	0	△ 291	0	0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	補正後	8,273	151	336	240	1
	補正前	7,801	134	0	240	1
	比 較	472	17	336	0	0

※1 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

※2 法定福利費には、法定福利費引当金繰入額を含む。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計			
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
補正後	損益勘定 支弁職員	—	1	0	2,714	662	3,376	698	4,074
	合 計	—	1	0	2,714	662	3,376	698	4,074
補正前	損益勘定 支弁職員	—	1	0	2,592	603	3,195	719	3,914
	合 計	—	1	0	2,592	603	3,195	719	3,914
比 較	損益勘定 支弁職員	—	0	0	122	59	181	△ 21	160
	合 計	—	0	0	122	59	181	△ 21	160

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	補正後		0	78	0	560	24
補正前		0	60	0	519	24	0
比 較		0	18	0	41	0	0

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

## ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	378	給与改定に伴う 増減分	195		給与改定の状況 給料の改定率 0.99% 給与改定実施時期 令和5年4月1日
		その他の増減分	183	異動による増減分 57千円 その他の増減分 126千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 補 正 後 5 人 0 人 5 人 補 正 前 5 人 0 人 5 人 増 減 0 人 0 人 0 人 採用・退職の状況等(異動を含む。) 採 用 1 人 退 職 1 人
職員手当	456	その他の増減分	456	給与改定に伴う 増減分 267千円 その他の増減分 189千円	期末勤勉手当の改正 12月期 期末手当 1. 20月分→1. 25月分 12月期 勤勉手当 1. 00月分→1. 05月分 年間支給割合 4. 40月分→4. 50月分

## イ 会計年度任用職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	122	給与改定に伴う 増減分	98		給与改定の状況 給料の改定率 3.78% 給与改定実施時期 令和5年4月1日
		その他の増減分	24	その他の増減分 24千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 補 正 後 1 人 0 人 1 人 補 正 前 0 人 1 人 1 人 増 減 1 人 △1 人 0 人 採用・退職の状況等(異動を含む。) 採 用 1 人 退 職 1 人
職員手当	59	その他の増減分	59	給与改定に伴う 増減分 35千円 その他の増減分 24千円	期末手当の改正 12月期 期末手当 1. 20月分→1. 25月分 年間支給割合 2. 40月分→2. 45月分

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与（令和5年11月1日現在）

区 分		行 政 職
給 与 改 定 後	平均給料月額（円）	328,241
	平均給与月額（円）	392,852
	平均年齢（歳）	46.5
給 与 改 定 前	平均給料月額（円）	324,985
	平均給与月額（円）	389,428
	平均年齢（歳）	46.5

## イ 初任給（給与改定後）

区 分	行 政 職 （円）	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職（円）
高 校 卒	170,900	170,900
大 学 卒	196,200	196,200

## ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数（人）	構 成 比（％）
令和5年11月1日現在	8 級		
	7 級	1	20.0
	6 級	1	20.0
	5 級	1	20.0
	4 級		
	3 級	1	20.0
	2 級	1	20.0
	1 級		
	計	5	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部 長	次 長 課 長 主 幹	課 長 補 佐	主 査	主 任	上 級 職 員	一 般 職 員	そ の 他

## エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			行 政 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0	0
		2 号 給 (人)	0	0
		3 号 給 (人)	0	0
		4 号 給 (人)	3	3
		5 号 給 (人)	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	60.0	60.0		

キ 地域手当

支給対象地域	西脇市
支給率 (%)	0
支給対象職員数 (人)	0
一般会計の制度(支給率) (%)	0

ク 特殊勤務手当

区分	全職種
給料総額に対する比率 (%)	0.00
支給対象職員の比率 (令和5年11月1日現在)(%)	0.00
代表的な特殊 勤務手当の名称	-

ケ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

#### 4 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支 出 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金
市原町配水管布設替（その2）工事費	25,000			令和6年度	25,000	25,000

5 令和5年度西脇市水道事業予定貸借対照表  
(令和6年3月31日)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		264,703,344	
	イ 建 物	472,709,323		
	減価償却累計額	△ 138,673,864		334,035,459
	ウ 構 築 物	20,211,229,759		
	減価償却累計額	△ 9,973,125,765		10,238,103,994
	エ 機 械 及 び 装 置	3,739,419,404		
	減価償却累計額	△ 2,908,299,182		831,120,222
	オ 車 両 運 搬 具	19,048,062		
	減価償却累計額	△ 14,832,271		4,215,791
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	94,429,425		
	減価償却累計額	△ 72,499,720		21,929,705
	キ 建 設 仮 勘 定			46,899,000
	有形固定資産合計			11,741,007,515
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	ア 電 話 加 入 権		424,200	
	イ 下 水 道 施 設 利 用 権		2,939,940	
	ウ 県 水 受 水 施 設 利 用 権		32,652,107	
	無形固定資産合計			36,016,247
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
	ア 投 資 有 価 証 券		0	
	投資その他の資産合計			0
	固 定 資 産 合 計			11,777,023,762
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		584,198,368	
	(2) 未 収 金	119,605,780		
	貸倒引当金	△ 2,376,600		117,229,180
	(3) 貯 蔵 品		10,856,173	
	(4) そ の 他 流 動 資 産		0	
	流 動 資 産 合 計			712,283,721
	資 産 合 計			12,489,307,483





## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ア 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券のため、評価しない。

##### イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は事業用の材料で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。（ただし、量水器については取替法による。）

##### (イ) 主な耐用年数

建物	50年
構築物	40年
機械及び装置	8～15年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	8～15年

##### イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

##### (イ) 主な耐用年数

県水受水施設利用権	15年
-----------	-----

#### (3) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個

別に回収可能性の検討により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は12,891千円である。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金の取崩し

令和5年度において、退職手当を支給するため取り崩すと見込まれる退職給付引当金の額は0円である。

イ 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は2,573千円である。

ウ 法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため取り崩すと見込まれる法定福利費引当金の額は521千円である。

エ 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は751千円である。